

東地協ニュース 2007.冬 第12号



公共事業が低迷する中で全国地質調査業協会連合会に 期待したいもの

監事 原 島 滋

今年の東京都防災展では地震災害の意識の高まりから本協会でも展示した宅地の地盤検索がマスコミでも取り上げられるほど多くの人たちが集まり、自分が住んでいる住宅の宅地地盤はどうか関心の高さを示していました。以前大越会長、中込広報委員長と私と3人で(財)住宅保証機構に訪問したことがあり地盤の保証制度について聞いたところ『住宅の品確法促進等に関する法律』が施行され、地盤の保証制度導入から調査手法・調査技術者の評価について全地連と共同して進める事は出来ないかをお願いしたが、いい返事はもらえなかったと聞きました。その後機構は住宅地盤改良業界と地盤調査の評価や技術者育成や資格制度等について提携したと聞きました。全地連としては民間主体の宅地地盤調査は金額も小さく、調査法自体単純なSWS法で技術者が喜ぶような華やかさもなく興味を示すような内容ではなかったのでは関心が向かなかつたのではないかと思われます。

住宅地盤の事故はほとんどが支持力不足というより不同沈下が原因であり、現在実施しているSWS調査では適切な評価が出来ないことは地質調査に携わるこの業界の人なら理解していることである。今年11月2日に行われた東京都2007技術フォーラムで住宅基礎地盤の耐震性について(独)建築研究所の田村昌仁さんが住宅地盤の耐震性能評価する地質調査の必要性を述べておりました。

公共事業が減少する中で、本来なら全地連が中心となって新たなニッチな分野の民間需要の参入として住宅消費者が安心して信頼出来る宅地地盤調査法を確立し、調査単価を1宅地当たり仮に20万円程度見込めるような調査手法を行えば、新規住宅着工件数が毎年120万戸建設される中このうち宅地地盤調査を実施する住宅が10万戸～20万戸と考えると年間200億円から400億円の新たな市場が生まれる事になります。小零細が大半を占める地質業界としては技術的にも設備投資も新たに対応する必要もなく売上げ向上にもつながり更に地質調査技士が地盤の評価するように位置づければその資格も更に生きることになり若い技術者が育つ環境も出来るのではないかと思われます。

また、ここにきて福田新内閣で耐久性・耐震性に優れた200年住宅の促進するための優遇税制等を盛り込んだ『住宅長期利用促進法案』を来年の国会で提出するといわれています。当然200年を講じる住宅となるとその地盤の評価手法も従来の木造住宅30年の耐用年数の考え方から異なり、現在のSWS調査ではなく200年の耐用を見込んだ調査手法の確立が必要と考えられます。調査単価もより高度な調査を行うことになりそれに見合う金額を見込むと少なくとも500億前後の市場が生まれるのではないかと予想される。

公共事業が中心の地質業界の市場が現在1000億から1200億円前後といわれる中、この需要は大きくあらためて全地連が中心に再度(財)住宅保証機構と提携し200年住宅の地盤調査に向けた住宅消費者に安心安全な地盤調査として提供してくれることを望みたいものである。

会議報告等

1. 19年7月11日 理事会・全体委員会

- (1) 平成 19 年度防災展について
- (2) CPD について
- (3) 東京都 2007 技術フォーラムについて
- (4) 社団法人 10 周年記念事業について
- (5) 東地協ニュース第 11 号について
- (6) 広報 PR 活動について
- (7) 技術ノート NO.40 のテーマ決定の件（「隅田川」）
- (8) 地質調査技士(土壌地下水汚染部門)試験のためのテキスト作成の件
- (9) 暑中広告掲載について（建通新聞社）
- (10) (社)日本住宅建設産業協会 組織委員会 講演会での協会パンフレット配布の件
- (11) 平成 19 年 5 月, 6 月収支報告
- (12) 地質業務共通仕様書 改定について
- (13) 地質百選について

2. 19年9月14日 理事会・全体委員会

- (1) 会員の退会について（(株)アイコン・6月末日付）
- (2) 東京都との防災協定について
- (3) CPD について
- (4) 社団法人化 10 周年記念事業について
- (5) 東地協ニュース第 12 号について
- (6) 広報 PR 活動について
- (7) 帰宅困難者対策訓練 報告（9月1日・5名参加）
- (8) 技術ノート No.40 の発行スケジュールについて
- (9) 東京都 2007 技術フォーラムについて
- (10) 平成 19 年 7 月, 8 月収支報告
- (11) 社団法人日本環境測定分析協会・長野支部の土壌地下水汚染講習会への講師派遣依頼について
- (12) 地質調査技士(土壌地下水汚染部門)試験のためのテキスト作成の件

- (13) 協会顧問への就任依頼について

- (14) 理事会前の全体委員会を廃止（理事会に一本化）

理事会の前に内部理事,各副委員長の出席により開催していた全体委員会を取りやめ、理事会(理事,監事出席)のみに一本化する。(各副委員長はオブザーバーとして理事会への出席を認める。)

3. 19年10月25日 理事会

- (1) 社団法人化 10 周年記念事業について
- (2) CPD について
- (3) 関東地質調査業協会・MPC 主催の講演会への協賛について（11月29日開催予定）
- (4) 社団法人首都道路協議会からの退会について
- (5) 顧問就任承諾の報告
東京都議会自由民主党 鈴木 隆道 氏
- (6) 日本地球惑星科学連合 2008 年大会への後援の件
- (7) 社団法人首都道路協議会の秋季講演会への出席について（10月30日開催）
- (8) 「伊藤公介と明日の日本を熱く語る会」への出席について（10月30日開催）
- (9) 独立行政法人科学技術振興機構への資料寄贈について（技術ノート及び技術フォーラム講演集）
- (10) 東地協ニュース第 12 号について
- (11) 広報 PR 活動について
- (12) 東京都 2007 技術フォーラムについて(11月2日)
- (13) 日環協(長野)への講師派遣について(11月16日)
- (14) 土壌地下水汚染調査技術勉強会について
- (15) 分析ラボ見学会について（10月26日）
- (16) 技術ノート No.40 について（11月発行予定）
- (17) 防災展用ノートパソコン購入について
- (18) 2016年オリンピックの東京招致を求める署名活動について

委員会報告

【 総務委員会 】

8月総務委員会 平成19年8月1日

- (1) 東地協ニュース第12号について
- (2) 平成19年5月～7月収支報告
- (3) 講演会について
- (4) 19年度防災展の手伝い委員配置について
- (5) 社団法人10周年記念事業推進WGの設立の件
- (6) 建通新聞社への暑中広告掲載について

11月総務委員会 平成19年11月7日

- (1) 会員の退会について
株式会社アオイテック 東京支店
(10月末日付退会について、理事会に提出する。)
- (2) 東地協ニュース第12号について
- (3) 平成19年度8月～10月収支報告
- (4) 11月29日講演会について
- (5) 社団法人化10周年記念事業について
- (6) 10月理事会報告

【 広報委員会 】

平成19年度 第2回広報委員会 平成19年9月28日

- (1) 理事会の報告
- (2) 前期広報活動の実施について(8～9月予定)
- (3) 平成19年度防災展について

平成19年度 第3回広報委員会 平成19年11月15日

- (1) 理事会の報告
- (2) 業務案内の改訂について
- (3) 前期広報活動 報告
- (4) 防災講演依頼について(新宿区・江戸川区・小平市)

【 技術委員会 】

7月技術委員会 平成19年7月18日

- (1) 技術ノートNo.40の目次案と章分担について
- (2) 平成19年度防災展について
- (3) 今年度及び今後の技術フォーラムについて
- (4) 日環協(長野)講習会への協力について

- (5) 外部問い合わせ対応マニュアルの修正と整備の件
- (6) 土壌地下水汚染調査技術勉強会の準備について

8月技術委員会 平成19年8月8日

- (1) 平成19年度防災展について
- (2) 東京都2007技術フォーラム・特別講演講師の件
- (3) 技術フォーラムに替わる企画の検討(来年度以降)
- (4) 日環協(長野)講習会協力関係 進捗状況
- (5) 分析ラボ見学会 準備状況
- (6) 外部問い合わせ対応マニュアルの修正と整備の件
- (7) 土壌地下水汚染調査技術勉強会の件
- (8) 委員の増員について
・講演部会 増員(1名)
<新任> 堀ノ内 央 氏(応用地質(株))

9月技術委員会 平成19年9月12日

- (1) 技術ノートNo.40スケジュール確認等
- (2) 東京都2007技術フォーラムでの技術ノートNo.39
「東京の地名と地形」紹介講演について
- (3) 平成19年度防災展の反省
- (4) 日環協(長野)への講習会協力の件
- (5) 分析ラボ見学会の準備状況確認
- (6) 土壌地下水汚染調査技術勉強会の件

10月技術委員会 平成19年10月10日

- (1) 技術ノートNo.40スケジュール確認等
- (2) 技術フォーラムについて(11月2日)
- (3) 日環協(長野)への講習会準備状況確認
- (4) 分析ラボ見学会の準備状況確認(10月26日)
- (5) 土壌地下水汚染調査技術勉強会の準備状況確認

11月技術委員会 平成19年11月14日

- (1) 技術ノートNo.40の納品の件(11月中旬予定)
- (2) 技術ノートに関する取材依頼の件
- (3) 東京都2007技術フォーラム 報告
- (4) 防災講演会及び勉強会の依頼の件
- (5) 分析ラボ見学会 報告
- (6) 日環協(長野)への講習会協力の件(11月16日)
- (7) 土壌地下水汚染調査技術勉強会の準備状況確認

【平成 19 年度防災展 WG】

平成 19 年 7 月 13 日 (於: 都庁)

平成 19 年度 防災展に係る関係者会議 (第 2 回)

- [内容] ・出展協力依頼
 ・開催内容 テーマ他
 ・出展内容調査等の結果
 ・運営方針の検討

平成 19 年 7 月 19 日 (於: 協会会議室)

協会内部での防災展担当者打合せ

- [内容] ・7 月 13 日会議報告
 ・改良版「地盤検索システム」の概要デモ

平成 19 年 8 月 8 日 (於: 協会会議室)

協会内部「地盤検索システム」パソコン操作説明会

- [内容] ・Google Earth を利用した地盤検索システム
 デモとオペレーター指導

平成 19 年 8 月 10 日 (於: 都庁)

平成 19 年度 防災展に係る関係者会議 (第 3 回)

- [内容] ・平成 19 年度 防災展運営マニュアル
 ・展示ブースの設営・撤去

平成 19 年 8 月 20 日 (於: 新宿駅西口広場)

パネル等展示用資材搬入及び会場設置

平成 19 年 8 月 21 日~24 日 (於: 新宿駅西口広場)

「平成 19 年度防災展」開催

会員コーナー

年末になり、朝晩の寒さも仕事も一段と厳しくなってきました。こういう時は、会社帰りに体も心もあたためたいものです。いちばんいいのは看板も暖簾もないが客が集う小上がりのある古い店に上がりこんで湯豆腐でも食べたら最高ですよ。

われわれの仕事は受注産業。顧客はともかく、同業他社間の価格競争が激しさを増していますが、この忙しい中、そろそろ需要と供給のバランスを考えて客と接することが業界として各会社として必要かと思う昨今です。業界・各社が少しでも利益・経費のとれるようにそして社員・家族のために存続する事が使命です。私若輩者ですが、厳しい地質調査業界にあって、逆境を生きる乗り切るヒントは、周囲で絶えず起こっている変化・急激な変化を察知して対応する能力かと思います。愚の骨頂のような何が何でもなく、頭の柔軟な発想で、取り巻く建設業界の動きや変化を予測し、要領よく悠々と衝突を避けて時代をいきいきと生きていきたいものです。2008 年新年の会員皆様のご多幸をお祈りいたします。

(広報 Y.Y)

トピックス(協会行事紹介)

平成 19 年度防災展 報告 (8 月 21~24 日)



恒例となっている東京都主催の「防災展」が 8 月 21 日から 24 日に新宿駅西口広場イベントコーナーで行われた。今年のテーマは「大地震時の減災対策を進めよう」であり、それに向けた内容で 17 グループの展示ブースが並ぶ盛況な催しとなった。私が広報委員として協会のブースに参加するのは 4 回目であるが、今まででもっとも活気に満ちたものであったと思う。

協会で行った「宅地の地盤検索」のコーナーは、行列ができるほどの人気で説明担当の方々は昼食抜きで、かつ汗だくで対応されていた。検索内容は昨年までの「大地の解体新書」に代わって「宅地地盤の地震時の揺れ具合(表層地盤のゆれやすさ)」を調べるものであったが、ちょうど新潟中越沖地震の直後であったためもあり、通行人の関心は非常に高かったと思う。テレビや新聞でも協会の展示ブースの盛況ぶりが報道されて嬉しく感じた。

検索に参加した人は、新宿という場所柄、山手線西側地域・多摩地区に自宅がある人が多かったため、比較的安定した地盤上にあることを知って安堵して帰る人が多かったように思う。ただ、平日の昼間に行われるため、年配の方々や女性が多くサラリーマンや学生の関心を高めることが出来ないのが残念な気がする。

展示コーナーには、新潟中越沖地震による生々しい地盤変状のポスターが多数展示されており、関わられた会社の技術員の方から説明を頂き、私自身も勉強させて頂きました。

(広報委員 黒金 牧子)

分析機関見学会 報告 (10月26日)

技術委員会環境部会では 2005 年から毎年秋に土壌・地下水汚染に関する分析機関の見学会を実施しており、今年で 3 年目になります。毎年、(株)環境管理センター 分析基礎研究所様(八王子市)の多大なる御厚意のもと施設見学をさせていただいております。分析業務の実態を見る機会が少ない調査機関にとって、生の分析施設と分析業務の進め方を実感できる有意義な見学会としてご好評をいただいております。

今年は、10月26日(金)の午後に開催し、会員企業 8 社 13 名の方の参加がありました。

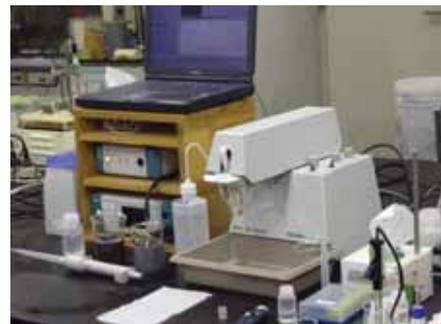
まず、土壌汚染対策法などに規定される分析作業の流れ、比較的新しい資格である環境測定分析士の説明や、東京都で認められた迅速簡易分析法であるポルタンメトリー分析法(環境確保条例ではカドミウム溶出量, セレン溶出量, カドミウム含有量, 鉛含有量, セレン含有量, 砒素含有量が適用可能)等の講義のあと、2 班に分かれて施設見学を行いました。見学は土壌試料の前処理の状況と方法、分析項目によって厳格に管理された各試験室を職員の方の丁寧な説明を受けながら回りました。分析室内は実際に分析業務中であり、見学者の室内入室はできないため、廊下の窓からの見学ではありましたが、それだけに分析作業の厳密さや緊張感を実感していただけたようです(ポルタンメトリー分析法については御厚意により間近で実演をしていただきました)。

参加者のご意見を伺い、次回からの開催に反映させる目的で、参加者の方にアンケートを記入いただきました。その結果を見ると、品質管理上、分析機器の近くに近寄れなかったことに対しては多少のもどかしさを感じておられた方がいた一方、ご回答のあった 12 名の方、全員が今回の講義および施設見学について、「参考になった」とお答えいただいております、また次もこのような企画があれば同僚などに参加を促したいとのご返事をいただきました。主催者としては概ねご満足いただけたものと安堵しております。

これもひとえに(株)環境管理センター 分析基礎研究所のご担当者様が、本企画のために貴重な時間を割いて周到な準備をしていただけただことによると思われまます。あらためまして、ここに感謝の意を表させていただきますたく存じます。

来年も同様な規模での見学会の実施を考えておりますので、これまでご参加いただけなかった方や、再度見学したいと思われる方も含め次回のご参加をお待ちいたしております。

(技術委員 五月女 寛)

ポルタンメトリー分析法実演 見学

東京都 2007 技術フォーラム 報告 (11月2日)

(独)建築研究所
上席研究員 田村昌仁氏

平成 19 年 11 月 2 日「北とぴあ」にて「東京都 2007 技術フォーラム」を開催した。

今年度は午前中に第 1 セッション 4 名、第 2 セッション 4 名、合わせて 8 名の技術発表があり最先端の技術開発状況や既存の技術の有効活用法、事例など有意義な発表となった。発表会場では発表内容について活発な質疑応答が技術向上の熱意と共に会場を盛り上げていた。

午後は、協会技術委員会：ノート部会による講演「東京の地名と地形（技術ノート No.39）」について及び独立行政法人建築研究所 国際地震工学センター 上席研究員 田村昌仁氏による特別講演「住宅基礎地盤の耐震設計の現状と課題-最近の地震被害を教訓として-」がフォーラム参加者の注目を集めていた。

フォーラム終了後のレセプションでは発表内容や講演内容に話題が集まり技術者の交流の場として議論に花を咲かせていた。

都協会、各委員及び多くの方の協力を頂き本年度も無事にフォーラムを開催終了した。

(技術副委員長 菊地 大郎)

長野県環境測定分析協会技術研修会 報告 (11月16日)

11月16日(金)に「平成19年度長野県環境測定分析協会技術研修会」が開催され、土壌・地下水汚染調査に関する講演と実演を行い、会員企業25社(会員企業83%に相当)39名の方の参加がありました。

会場
(長野県中信農業試験場)

午前の部(10:30～12:30)は「土壌汚染調査の実務」と題し、土壌・地下水汚染に係わる法体系と具体的な調査手法に関する講演を行いました。午後の部(13:30～15:30)は土壌ガス調査・土壌採取の実演と地下水採取器具の紹介を行ったあと、2班に分かれての実習を行っていただきました。晩秋の寒い一日でしたが、実務者レベルでの活発な意見交換や積極的な取り組みがなされました。

講演状況



実演状況



研修会終了後は、場所を変えて事務局主催の懇親会に出席しました。「有意義な時間を過ごす事ができました。」という温かいお言葉もいただきました。

最後に、研修会の依頼をいただきました日本環境測定分析協会の岡崎技術部長様ならびに長野県環境測定分析協会の事務局様に厚くお礼申し上げます。

(技術委員 百瀬 忍)

講演会雑感 (11月29日)



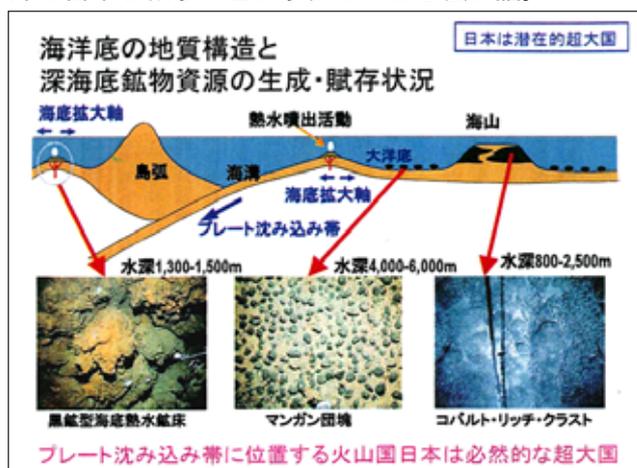
11月29日に開かれた山崎哲生氏の講演：**深海底鉱物資源開発マスタープラン～未来に「資」「産」を！**は、冒頭「日本は資源に乏しい、確かに陸はそうだが、海は違う」で始まりました。

以下要点を纏めます。

まず「近未来に一部の金属資源が枯渇する」という怖い本当の話。

- ・ 2003年頃から始まった金属価格の上昇は、2006年春から一段と加速し、例えば2001年頃と比べると銅は約5倍、ニッケルは約10倍になった。
- ・ そのため、ステンレス、銅をターゲットとした金属盗難事件が続発した。
- ・ 原因は中国の金属需要の急激な増加。価格高騰は一時的なものであり、新規開発が誘発されると需給構造も安定するのがこれまでの常識だった。
- ・ しかし2050年頃には銅、鉛、亜鉛、金、銀、鈴等は埋蔵量不足の可能性が指摘され、それを見越した投機的資金が価格高騰の乱高下を引き起こした。
- ・ レアアースは中国が80%を世界に供給しているが、自国使用を優先して輸出規制が始まっている。
- ・ 今後、工業製品を輸出するにも、原材料がいつ手に入るのかが心配という「資源リスク」の時代に突入している。

次いで「陸上の鉱物はもともと海で出来たもの、海洋が日本を救う」という夢のある心強い話。



- ・ 日本の排他的経済水域 (EEZ) や大陸棚には有望な鉱床がいっぱい存在する。それには地質的な理由がある。例えば、コバルト・リッチ・クラスト鉱床が出来るのには何千万年もの歳月が必要だが、プレートの沈み込む位置にある日本は太平洋で最も古い時代の海底であり、有望な鉱床がどんどん東からやってくる。また火山や地震も多く熱水鉱床が必然的に多くなる。
- ・ 黒鉱型海底熱水鉱床は、海底火山の熱源が地層中の元素を溶脱して生成され背弧海盆等に存在し世界第1位の資源量といわれている。
- ・ コバルト・リッチ・クラストは水深800～2,500mの海山に張り付いており世界第2位の保有量である。
- ・ マンガン団塊は海中に溶解した金属がある条件下で沈殿した塊でありハワイ海域に高密度・高品位で存在しており、日本はここに国際的に認められた鉱区をもっている。
- ・ ネプチューン・ミネラル社が2007/2/21に鉱業法に基づいて日本のEEZ内に9海域、133箇所の黒鉱型海底熱水鉱床鉱区を申請した。これは外国企業が注目するほど日本には宝の山が有るという証である。
- ・ 今後我が国は潜在的なこれらの鉱床を顕在化、すなわち手の届くものにするために、基礎的な調査、研究を行い、その回収の技術的可能性、さらに経済的な可能性を把握することが必要である。
- ・ そのために、海洋技術フォーラムでは、海洋基本法を生かし、

海底熱水鉱床やコバルト・リッチ・クラスト等の深海底鉱物資源のうち、「資源」として価値あるものの存在場所を特定し、開発技術を整備し優先順位を付ける。

底熱水鉱床やコバルト・リッチ・クラスト等の開発「産業」として価値あるものを探査活動、技術開発等を通じて育成・振興する。

ことを目的とする「深海底鉱物資源開発マスタープラン」を2003年3月に提案した。

以上

(副会長 金道 繁紀)

会員(正会員・賛助会員)動静

(1) 会員の退会

- ・ (株)アイコン 東京営業所
- ・ (株)アオイテック 東京支店

(2) 代表者の変更及び営業所名の変更

代表者の変更

- ・ 大和探査技術(株)
 - 代表者) [新] 代表取締役社長 長谷川 俊彦
 - [旧] 代表取締役社長 早田 守廣
(現 代表取締役会長)
- ・ 中央開発(株)東京支社
 - 代表者) [新] 支社長 田中 誠
 - [旧] 支社長 大保 義秋
- ・ (株)建設地盤
 - 代表者) [新] 代表取締役 倉持 知二
 - [旧] 代表取締役 後藤 東太郎
- ・ 興亜開発(株)
 - 代表者) [新] 代表取締役社長 石川 彰
 - [旧] 代表取締役社長 新井 重春

代表者及び営業所名の変更

- ・ 応用地質(株)東京支店
 - 営業所名) [新] 東京支店
 - [旧] 東京営業所
 - 代表者) [新] 支店長 比留間 誠之
 - [旧] 営業所長 赤間 和彦
- 住所及びTEL、FAXに変更はございません。

住所、代表者、会社名等の変更がございましたら、
お手数ですが協会事務局までご報告をお願い致します。
(協会事務局 TEL 03 3252 2963)

行事日程

日程	行事名・内容等
1月15日(火)	新年賀詞交歓会 (関東協会) (於：虎ノ門パストラル)

・ 編集後記 ・

毎年今頃になると流行語大賞と言う言葉を耳にする。今年もいくつかの“ことば”がノミネートされているが、その中で「K.Y」と言う言葉を耳にし、おやっと思ったのは私だけではないだろう。現場の朝礼等でおなじみの業界用語が何ぞと思ったら、全くの意味の違うものであり「空気が読めない」の略語なのだそうである。

インターネットで調べたらこの賞は1984年に始まり、今年で24回目だそうだが、広く大衆の目・口・耳をにぎわせた新語・流行語にしては小生にはあまり実感が無い。

別にこの賞にケチを付ける訳ではないが、一過性の“はやり言葉”を賞賛するのは日本人の熱しやすく冷めやすい気質を反映しているのかも知れない

そういえば、最近やたらと横文字や略語を耳にするが、はたして本当の意味を理解している人が何人いるのか疑問である。

近年、環境破壊が大きく問題視されているが、日本語破壊も心配である。

(総務委員 A.T)

東地協ニュース 2007.冬 第12号

発行 編集 (社)東京都地質調査業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-6-8 (内神田クレストビル)

TEL 03-3252-2963 FAX 03-3252-2971

<http://www.tokyo-geo.or.jp/> E-Mail info@tokyo-geo.or.jp

